

2023年12月5日

芳野 YM マシナリー株式会社の「SDGs宣言」策定支援について ～地元企業のSDGs達成に向けた取組みをサポート～

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）は、芳野 YM マシナリー株式会社（戸田市、代表取締役 島崎 啓一）の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせいたします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのSDGs経営を応援する伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのSDGsの取組み支援などに注力してまいります。

《SDGs宣言策定企業の概要》

項目	内 容
企 業 名	芳野 YM マシナリー株式会社
代 表 者	代表取締役社長 島崎 啓一
所 在 地	埼玉県戸田市美女木2丁目27-25
業 種 および 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・製本機械及び紙工機械の設計製作並びに販売業 ・製本機械及び紙工機械にまつわる各種検査装置の販売業
設 立	1987年2月20日
宣 言 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・100余年受け継がれてきた創造スピリッツで技術革新を続ける ・皆が働きがいがあり、スキルアップできる職場を目指す ・「健康経営」や「ダイバーシティ経営」を推進していく ・地域とのつながりを深め、地域に貢献します ・廃棄物や温室効果ガス低減に向けた環境経営を目指します （詳細につきましては別紙を参照ください。）

以 上



報道機関からのお問い合わせ先
ソリューション営業部 コンサルティング営業室 坂本 芳文
TEL (048) 641 - 6111 (代)



2023年11月15日

芳野YMマシナリー株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 島崎 啓一

SDGsの達成に向けた取り組み

100余年受け継がれてきた創造スピリッツで技術革新を続ける

- ・当社は1919年の創立以来、製本機械の技術革新を積み重ねてきました。今後も、お客様一人ひとりに最適なマシンとソリューションを提供していきます。
- ・高度な教育やマンガ文化を支えてきたことに誇りを持ち、情報・教育産業の裏方として社会に貢献していきます。具体的には、顧客ニーズに対応した改造や開発が可能な人材を育成し、技術スキルを更に向上させ、ニーズを満たす生産システムの提案や構築を行っています。
- ・新しい業界への新規参入を目指していきます。



【指標】

2023年 新機能等の開発案件検討数/開発数 6件/1件 ⇒ 2030年 累計50件/10件

皆が働きがいがあり、スキルアップできる職場を目指す

- ・若手への技術承継を進めるため、指導者の育成に力を入れ、当社の創造スピリッツを繋いでいきます。また、働きがいと働きやすさの両立を目指し、社内コミュニケーションの充実を図っていくほか、公平感のある人事制度の構築も進めていきます。
- ・社員の意識改革を進めるため、『新しいことや業務の改善に関する提案制度』を導入し、良好な提案に対する表彰制度も開始します。教育に携わる企業として、地域の子どもの職場体験や工場見学を受け入れていきます。



【指標】

業務や職場環境に関する改善提案の提案数/改善の実施数 ⇒ 2030年 30件/10件

職場体験の企画&提案数/職場体験の実施数 ⇒ 2030年 15件/3件

「健康経営」や「ダイバーシティ経営」を推進していく

- ・誰もが安心して働ける制度や職場環境をつくり、女性や若者を積極的に採用します。
- ・女性の意見を積極的に取り入れるとともに、女性の活躍を推進していきます。そのため、女性役職者を計画的に育成していきます。
- ・従業員の健康の維持増進や工場の職場環境改善に努めていきます。



【指標】

2023年 女性社員の割合 14% ⇒ 2030年 21%(+7%)

地域とのつながりを深め、地域に貢献します

- ・今後も取引先と協力して事業活動を行っていくほか、地域での協力会社発掘に力を入れ、パートナーとの連携を高めることで業界の発展や地域貢献を行っていきます。



廃棄物や温室効果ガス低減に向けた環境経営を目指します

- ・設計段階からの省エネ製品の開発を心掛けると共に、共有可能部品の採用や部品のリサイクル等にも取り組んでいます。
- ・また、順次環境に配慮した社用車への入れ替えを進めています。



【指標】

2023年 社用車の環境配慮型車両の導入割合 27% ⇒ 2030年 51% (+24%)